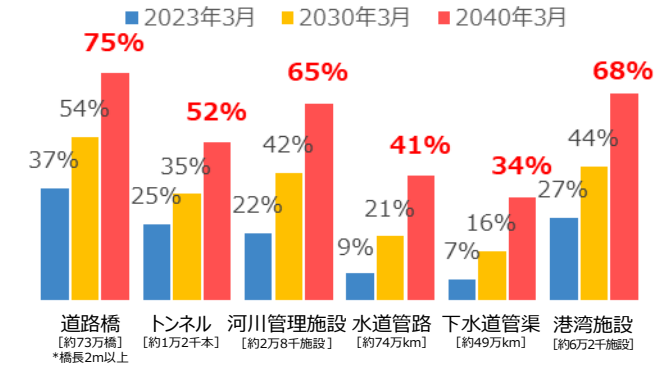


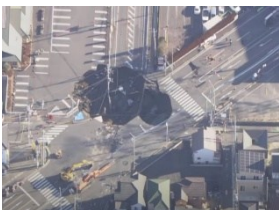
アンケート調査の実施について

今後のインフラのマネジメントのあり方について

[建設後50年以上経過する社会資本の割合]

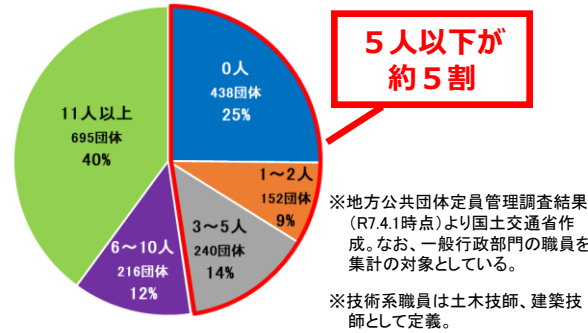


埼玉県八潮市下水道管路の破損に起因する大規模な道路陥没(2025年1月31日時点)



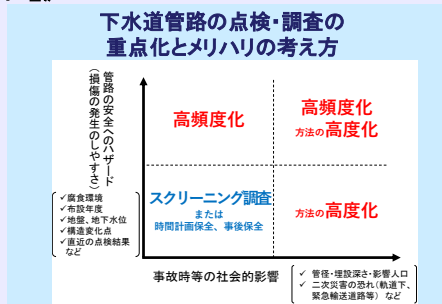
化学的弱部(腐食のおそれが大きい箇所)における事例

[市区町村における技術系職員数]



◆新たなインフラマネジメントに向けた5つの道すじ

- (1) 2つの『見える化』の徹底
《管理者や担い手にとっての『見える化』》
《市民への『見える化』》
- (2) 2つの『メリハリ』が不可欠
《重点化する『メリハリ』》
《軽量化する『メリハリ』》
- (3) 現場(リアルワールド)に『もっと光を』
- (4) 統合的『マネジメント』体制の構築
- (5) 改革推進のための『モーメントム』



出典:下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討会(第3次提言)

◆中長期を見据えた社会資本整備の方向性(第2章) インフラ政策の基軸となるインフラマネジメント(第3節)

1. 社会資本整備が社会・経済にもたらす多様な効果
2. 社会資本ストックの質的改善と高度化を図るインフラマネジメントの必要性
3. 整備効果を高めるための5つの方針
4. インフラマネジメントの前提となる安全性確保の徹底
5. インフラマネジメント方針の実効性の確保
6. 国民理解の醸成

出典:第6次社会資本整備重点計画

社会資本整備重点計画(令和8年1月閣議決定)
 重点目標 I : 活力のある持続可能な地域社会の形成
 重点目標 IV : 戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

国土強靱化実施中期計画(令和7年6月閣議決定)
 デジタル等の新技術の活用等を位置づけ、インフラの効率的・効果的な修繕・更新等に必要の対策を推進する。

※それぞれフォローアップを実施

社会資本整備審議会・交通政策審議会への諮問(令和7年12月16日)
 インフラマネジメントを支える主体間の連携や新技術の導入等を通じたメリハリのある維持管理を行い、インフラストックを適正な水準に再構築していくため、今後のインフラのマネジメントのあり方について諮問

**「インフラマネジメント戦略小委員会」を 1
 社整審・交政審技術分科会技術部会に設置**

インフラマネジメントの進める上での課題

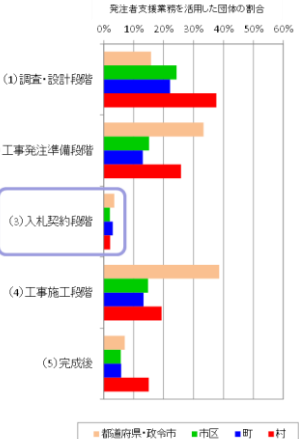
○ インフラの大部分を占める地方公共団体管理分のインフラの管理機能を持続可能なものとするため、地域のインフラのマネジメントを支える**主体間の連携・協働体制の強化**や**AI・ロボット等の新技術の導入**、**維持管理の容易な構造の採用等**を通じた**メリハリのある維持管理**をしていく必要性が高まっている。

(H30アンケート)
Q.貴担当部署における公共構造物・公共施設の適切な維持管理に求められる技術を確保・継承していくうえでどのような課題がありますか？(複数選択)

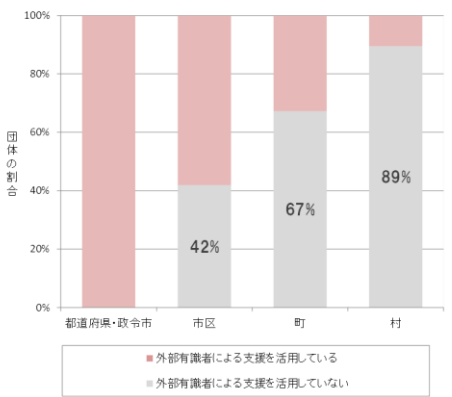
質問16	全体 (N=5109)	都道府県 (N=933)	市・区 (N=2844)	町 (N=1706)	村 (N=226)
①点検業務の実施、点検結果を踏まえた健全性の判断(診断)を行うための技術的知見、ノウハウを有する人材を育成・確保できない	73%	71%	68%	79%	88%
②点検・診断結果を踏まえ、措置が必要な公共構造物・公共施設の優先順位づけを行うなど、中長期的な視点で資産管理(マネジメント)できる人材を育成・確保できない	55%	60%	55%	55%	59%
③民間企業・大学等が開発・提供する新技術の評価・活用できる人材を育成・確保できない	12%	11%	11%	13%	21%
④民間企業・大学等との連携・協力による取り組みを推進できる人材を育成・確保できない	11%	9%	10%	12%	18%
⑤国・都道府県による制度・支援策等を有効活用できる人材を育成・確保できない	13%	8%	12%	15%	23%
⑥補修の設計や施工のことがわかる人材が減少している	52%	46%	49%	58%	65%
⑦継続的に職員を確保しておらず年代構成によってスキルのギャップがあり若手への技術継承が困難である	40%	34%	38%	43%	54%
⑧技術を継承する技術職員がいない	32%	12%	24%	44%	65%
⑨データベースの操作などIT技術を活用できる人材を育成・確保できない	18%	21%	18%	17%	18%
⑩特に課題はない	10%	12%	10%	10%	7%
⑪その他	4%	8%	4%	2%	2%

(H26 地方公共団体における発注関係事務に関するアンケート調査結果)
発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会(第2回)

発注者支援業務を活用した割合



外部有識者(第三者機関・学識経験者)による支援の活用状況



前回(H30)実施したアンケート調査の概要

概要

地方自治体における社会資本(国土交通省所管)の維持管理・更新の取組について、その実態と課題を把握することを目的に、都道府県、政令市、市区町村に対してアンケート調査を実施

実施方法

都道府県、政令市、市区町村に対してアンケート調査を実施

- (1) 土木関係部局とりまとめ担当アンケート
- (2) 分野別アンケート(道路、河川・ダム、砂防、下水道、港湾、公園、海岸、空港、公営住宅、の9分野)

実施期間

平成30年1月24日～平成30年2月21日

回答率

- 都道府県 100.0%(母数 47)
- 政令市 100.0%(母数 20)
- その他市区町村 76.2%(母数 1,721)
(その他の市町村、特別区)
- 総計 77.1%(母数 1,788)

※(1)(2)のアンケートのうち、どちらか一方でも回答のあった地方自治体について集計

アンケート調査の概要(案)

目的

■ インフラマネジメントの実態や課題を把握

地方自治体管理のインフラマネジメントに関する実態や課題をアンケート調査により把握し、委員会における検討の参考とする。

アンケート調査の実施方法

実施方法

○地方自治体(都道府県、政令市、市区町村)
に対してアンケートを依頼

実施期間

令和8年4月下旬～令和8年5月下旬(予定)

アンケート調査の対象

地方自治体
(都道府県、政令市、市区町村)

1,788団体

アンケート調査内容(案)

- ①管理体制
- ②維持管理・更新のPDCAサイクルの確立状況
- ③維持管理・更新費用の把握(推計)状況
- ④公共施設の老朽化が進む中での懸案事項
- ⑤適切な維持管理・更新に向けた取組状況
- ⑥維持管理・更新において国に求める事項
- ⑦入札契約における懸案事項(追加)
- ⑧自治体若手職員等からの意見聴取(追加)
- ⑨受注者からの意見聴取(追加)

①管理体制

- ・ 職員、技術職員等の人員 ・台帳整理状況
- ・ 台帳、維持管理情報のデータベース化や活用状況
- ・ CIM、GIS等の導入(検討)状況
- ・ 経験者等の人材の活用状況

②PDCAサイクルの確立状況

- ・ 巡視・点検実施状況
- ・ 点検、診断の実施体制、実施上の課題
- ・ 個別施設計画策定上の課題・維持・修繕予算
- ・ DXなどの新技術の活用状況

③維持管理・更新費用の把握状況

- ・ 維持管理・更新費の見通し(推計)の把握状況
- ・ (推計済みの自治体に対し)推定方法
- ・ 平準化、最適化の検討状況 ・推計上の課題

④公共施設の老朽化が進む中での懸念事項

- ・ 老朽化の把握状況
- ・ 今後懸念されること

⑤適切な維持管理・更新に向けた取組状況

- ・ 予防保全(維持管理・更新費の縮減)
- ・ 技術者の育成・確保 ・予防保全の導入
- ・ マネジメントの導入
- ・ 維持管理の効率化(最新技術の導入等)
- ・ 社会構造の変化への対応等
- ・ 群マネの検討
- ・ 市民への「見える化」
- ・ 市民の理解と主体的な参画を促す取組

⑥維持管理・更新において国に求める事項

- ・ 適切な維持管理の推進に必要な取組
- ・ 国に支援を期待するもの
- ・ 不足する人材分野
- ・ 研究や技術開発に対する協力、連携状況
- ・ 他用途への転用事例、その検討状況
- ・ 共同処理、包括的民間委託の実施・検討状況
- ・ 大臣認定資格の活用状況
- ・ 健全性等の見える化の取組
- ・ 都道府県が実施している市町村支援策

⑦入札契約における懸念事項

- ・ 積算・契約事務作業の把握・発注者支援導入の取組
- ・ 外部有識者等による支援策

⑧自治体職員からの意見聴取

- ・ 若手技術職員(入庁10年以内で維持管理業務に従事)
- ・ 事務系職員(技術職員がいない地方自治体)

⑨受注者からの意見聴取

- ・ 体制について
- ・ 国に求める事項(自由記述)